

なるほど!  
ザ・ファンド

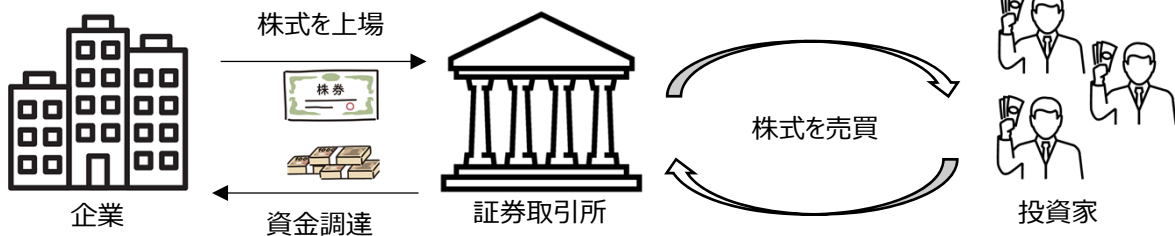
Q & A

Vol.147

Q. 証券取引所の役割って何？

A. 株式や債券などの金融商品の売買を集中して行うことで流動性の向上と安定した価格形成を図ります。

日本最大の証券取引所である東京証券取引所（以下「東証」）では、企業の株式を中心とする有価証券が売買されているほか、国内株式市場全体の動きを表す東証株価指数（TOPIX）なども公表しています。証券取引所で売買される株式のことを上場株式といい、株式を証券取引所に上場している企業を上場企業といいます。東証には現在、約3,800社が上場しています。株式を上場させるか審査するのも証券取引所の役割の一つで、審査基準によって、市場が分かれています。また、日本には東証以外にも複数の証券取引所があり、それぞれ異なる特徴があります。



日本の証券取引所

	東京証券取引所	名古屋証券取引所	札幌証券取引所	福岡証券取引所
特徴	国内最大の証券取引所	国内個人投資家を主体とした市場	北海道を中心とした有価証券の売買取引等の流通市場	上場銘柄のうち九州地域周辺企業が約8割
上場企業数	3,827	276	58	108
市場区分	市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ（スタンダード・グロース）、TOKYO PRO Market	市場第一部、市場第二部、新興市場（セントレックス）	本則市場、新興市場（アンビシャス）	本則市場、新興市場（Q-Board）

(注1) 上場企業数は2022年2月17日現在。福岡証券取引所のみ2022年1月末現在。

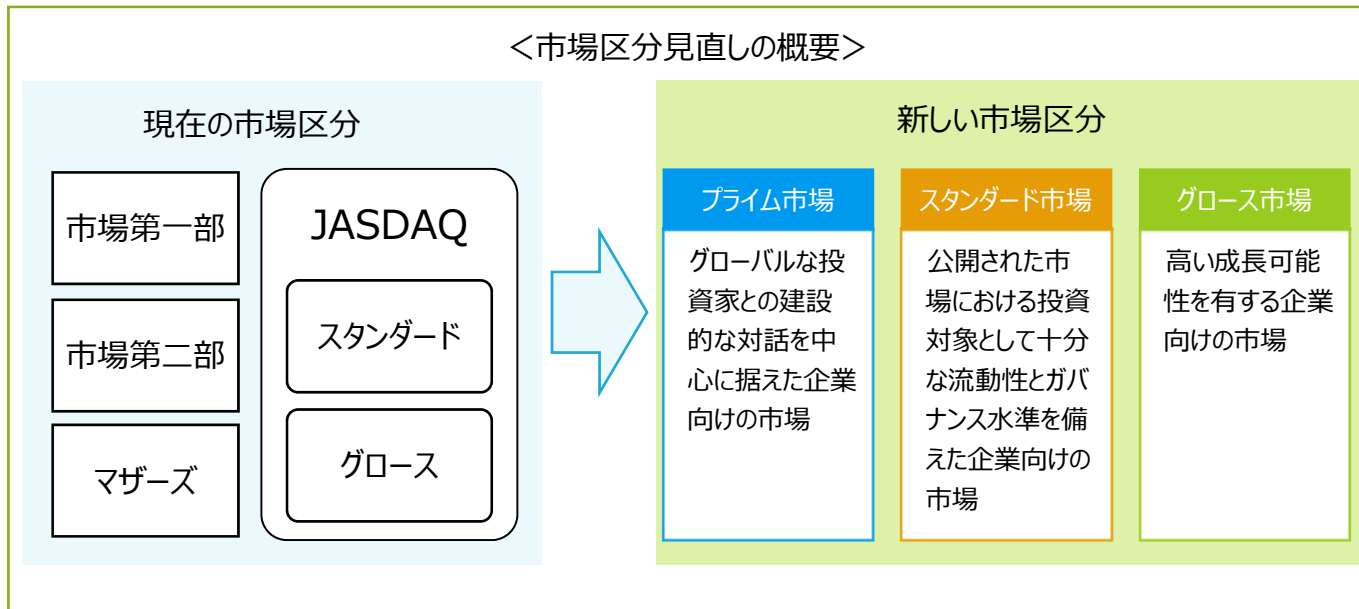
(注2) TOKYO PRO Marketは特定投資家（いわゆる「プロ投資家」）および非居住者のみが売買できる市場です。また、東証および名古屋証券取引所は2022年4月4日より市場区分を見直します。

(出所) 各取引所のウェブサイトを基に三井住友DSアセットマネジメント作成  
※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## 2022年4月4日から東証の市場区分が変わります

各市場区分のコンセプトを明確にし、上場企業の持続的な企業価値向上を積極的に促すため、東証は市場区分の見直しを行う予定です。

### <市場区分見直しの概要>



## 各市場の上場基準

### プライム市場のコンセプト

- 多くの機関投資家の投資対象となるのにふさわしい時価総額（流動性）
- より高いガバナンス水準の具備と投資家との建設的な対話の実践
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への積極的な取り組み

### プライム市場の上場基準概要

項目		新規上場基準	上場維持基準
流動性	株主数	800人以上	800人以上
	流通株式数	20,000単位以上	20,000単位以上
	流通株式時価総額	100億円以上	100億円以上
	売買代金	時価総額250億円以上	平均売買代金0.2億円以上
ガバナンス	流通株式比率	35%以上	35%以上
経営成績 財政状態	収益基盤	最近2年間の利益合計が25億円以上 売上高100億円以上かつ時価総額1,000億円以上	-
	財政状態	純資産額50億円以上	純資産額が正であること

(出所) 東証のウェブサイトを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

### スタンダード市場のコンセプト

- 公開された市場の上場企業にふさわしい時価総額（流動性）
- 上場企業に期待される基本的なガバナンス水準の具備
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への積極的な取り組み

#### スタンダード市場の上場基準概要

	項目	新規上場基準	上場維持基準
流動性	株主数	400人以上	400人以上
	流通株式数	2,000単位以上	2,000単位以上
	流通株式時価総額	10億円以上	10億円以上
	売買高	-	月平均10単位以上
ガバナンス	流通株式比率	25%以上	25%以上
経営成績 財政状態	収益基盤	最近1年間の利益が1億円以上	-
	財政状態	純資産額が正であること	純資産額が正であること

### グロース市場のコンセプト

- 高い成長可能性を実現するための事業計画の策定およびその進捗の適時・適切な開示
- 事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業に対する資金供給
- 相対的に規模の上場企業を念頭に置いた最低限の流動性（時価総額）の基礎

#### グロース市場の上場基準概要

	項目	新規上場基準	上場維持基準
流動性	株主数	150人以上	150人以上
	流通株式数	1,000単位以上	1,000単位以上
	流通株式時価総額	5億円以上	5億円以上
	売買高	-	月平均10単位以上
ガバナンス	流通株式比率	25%以上	25%以上
事業計画	時価総額	-	上場10年経過後40億円以上

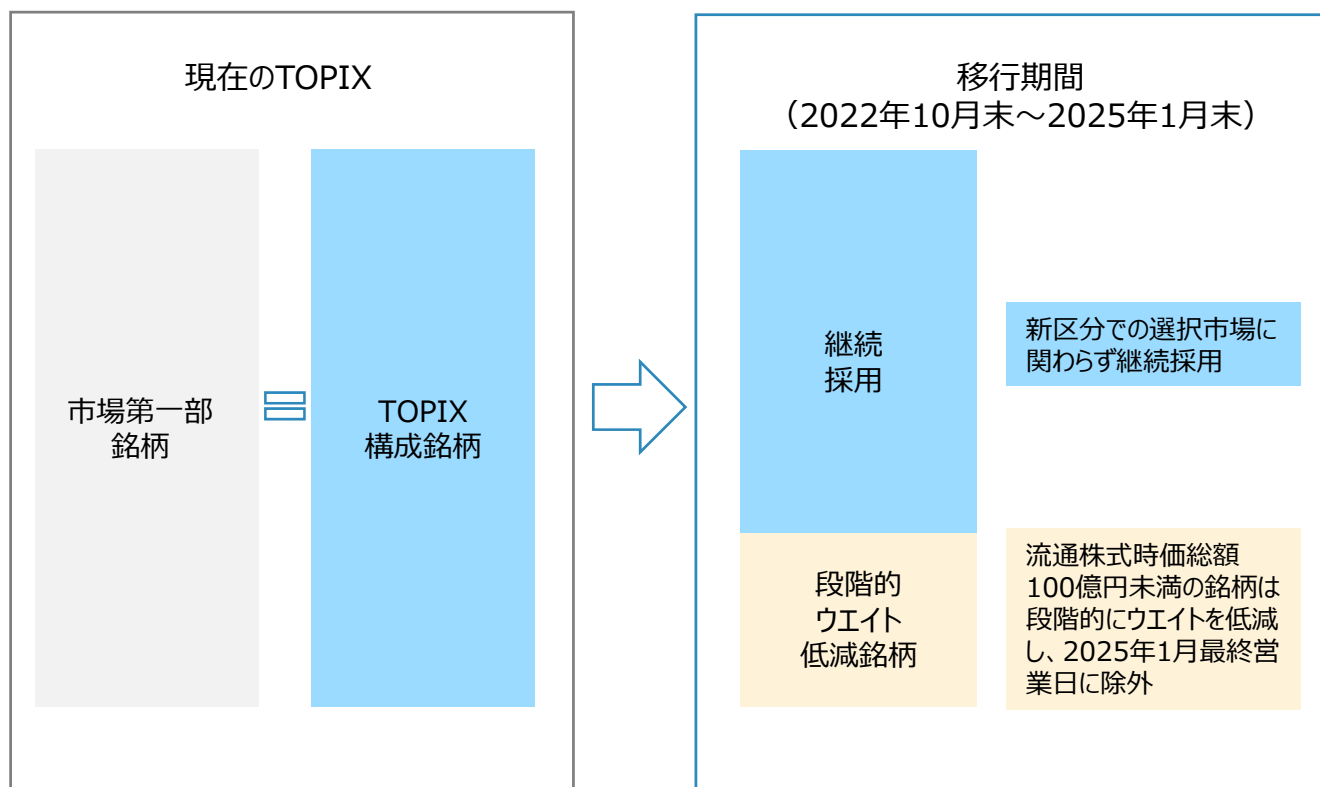
（出所）東証のウェブサイトを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## TOPIXの見直しが行われます

- 市場区分の見直しを契機に、市場代表性に加え、投資対象としての機能性を更に高めることを目的として、TOPIXの見直しが行われます。
- 多額のパッシブ連動資産や市場への影響を考慮し、2022年10月～2025年1月にかけて段階的に移行します。
- 2022年4月1日の構成銘柄については、新市場区分施行後の同年4月4日以降も選択市場に関わらず継続採用されます。ただし、流通株式時価総額100億円未満の銘柄については「段階的ウエイト低減銘柄」とし、2022年10月末から2025年1月末まで、四半期ごとに10段階で構成比率を低減していきます。

### <TOPIX見直しの概要>



2022年4月4日以降、プライム市場に新規上場または市場区分を変更（TOPIX構成銘柄を除く）した銘柄については、新規上場日または市場区分の変更日が属する月の翌月の最終営業日にTOPIX構成銘柄として追加されます。

2022年4月4日以降、TOPIX構成銘柄が他の市場区分に継続して上場する場合については、引き続きTOPIX構成銘柄となります。

2022年4月4日以降、TOPIX構成銘柄が特設注意市場銘柄に指定された場合、指定日の4営業日後にTOPIX構成銘柄から除外されます。

また、移行完了後におけるTOPIXの構成銘柄の選定方法については、今後市場関係者の意見を募ったうえで策定されます。

(出所) 東証のウェブサイトを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

---

**【重要な注意事項】**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。